

「わが亡き後に洪水は来たれ」

高 原 孝 生
(PRIME 所長)

平和を脅かす事件が世界で続いています。やまぬ西アジアでの戦乱。各地で頻発するソフトターゲットを狙った殺戮。繰り返される隣国の核実験と大国の軍備拡張。これらに対しわが国の政府は、時代に逆行する狭い利益の追求と軍事同盟偏重外交で応じています。国内では、熊本大地震をはじめとする大きな自然災害が相次ぐ中、記憶に新しい衝撃的事件として、無抵抗の人間を悪意をもって多数殺傷した、津久井やまゆり園襲撃がありました。社会の格差ならぬ亀裂が、私たちの想像以上に深刻化しつつあるようです。

いのちの尊厳を守るために人びとの力を引き出しつなぐのが、政治のなすべきことです。ところが我が国にとどまらない世界的な政治の劣化を、私たちは目の当たりにしています。“Trumpism”の毒素は言うに及ばず、人権を守る闘士であった女性議員が白昼に殺害された上に“Brexit”を国民が選んだ英国では“Post-truth 本当かどうかは重要ではない”が2016年を代表する言葉に選ばれました。

新しく着任したグテーレス国連事務総長の唱える「多国間主義 multilateralism」「平和が第一 peace first」という、今日の世界で当たり前であるはずのことが、新鮮に響きます。理性の府、学問の府としての大学・研究機関に社会から負託された役割を十分に果たしているかどうか、いっそうするどく自問することを私たちは迫られています。

今号の特集テーマは「国境・国籍の壁と軍事化の現在」です。これは国境の「安全保障化」として、難民の激増する欧州を中心に浮上しているテーマに重なりますが、平和に関わる昨今の諸問題と同様、一過性の時事問題にとどまりません。とくに日本周辺では、敗戦後、新生日本がきちんと向き合っていない問題であり、復古主義へと退行しない新しいアプローチが求められているところでもあります。

「わが亡き後に洪水は来たれ」。フランス革命前の王族の言葉として伝えられるフレーズが、核時代の続く今日、いっそう不気味な響きを帯びて想起されます。決定力を持つ階層の無責任な態度が、誰もが望まぬ大惨禍をもたらそうとしているのです。切迫した危機的な状況であるだけに、社会への発信・行動と共に、持続可能な社会への道を切り拓くための広く深い考察を進めることが必要とされています。本誌の諸論稿が、平和を希求する読者への一助となれば幸いです。